

高知労働局 第14次労働災害 防 止 計 画 の 推 進 状 況

(令和6年度アウトプット指標自主点検集計)

計画期間

○ 2023年度(令和5年度)～2027年度(令和9年度)までの5か年

計画の目標

高知労働局及び労働基準監督署、事業者、労働者、関係者等が一体となって、一人の被災者も出さないという基本理念の実現に向け、「Safe Work KOCHI」をキャッチフレーズに9つの重点事項に取り組むことにより、

○**死亡災害** ① 2022年と比較して、2027年において5%以上減少させる。
(6人以下)

② 2018年から2022年までと比較して、2023年から2027年までで5%以上減少させる。(42人以下)

○**死傷災害** ① 2022年と比較して、2027年において減少させる。(940人以下)
② 2018年から2022年までと比較して、2023年から2027年までで増加させない。(4768人以下)

目標に対する推進状況

○ 死亡災害にかかる推進状況



○ 死傷災害にかかる推進状況



重点事項の進捗状況（アウトプット指標・アウトカム指標は、重点2～8のみに設定）

1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価されるよう、「安全衛生優良企業公表制度」「SAFEコンソーシアム」および「Safe Work KOCHI」など既存の安全衛生に関する取組の見える化を図る仕組みについて、各種説明会、会議及びホームページ上で周知するとともに、制度の活用勧奨を実施。

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

アウトプット指標 (重点事項に関連して、事業者に求める達成目標)		アウトカム指標 (アウトプット指標を達成した結果期待される事項)																																			
全業種対象	転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組む事業場の割合を50%以上とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024*</td> <td>47.6%</td> <td>50%以上</td> </tr> </tbody> </table>	年	実績	目標	2024*	47.6%	50%以上	<p>増加傾向にある転倒災害について、年齢層別の労働災害発生割合の増加に歯止めをかける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~29歳</td> <td>1.9%</td> <td>1.2%</td> <td>1.1%以下</td> </tr> <tr> <td>30~39歳</td> <td>2.0%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%以下</td> </tr> <tr> <td>40~49歳</td> <td>3.6%</td> <td>3.4%</td> <td>3.3%以下</td> </tr> <tr> <td>50~59歳</td> <td>5.8%</td> <td>8.4%</td> <td>6.7%以下</td> </tr> <tr> <td>60~69歳</td> <td>7.7%</td> <td>8.7%</td> <td>8.3%以下</td> </tr> <tr> <td>70歳~</td> <td>3.9%</td> <td>6.4%</td> <td>4%以下</td> </tr> </tbody> </table>	年	2022	2023	2024	~29歳	1.9%	1.2%	1.1%以下	30~39歳	2.0%	1.9%	2.0%以下	40~49歳	3.6%	3.4%	3.3%以下	50~59歳	5.8%	8.4%	6.7%以下	60~69歳	7.7%	8.7%	8.3%以下	70歳~	3.9%	6.4%	4%以下
年	実績	目標																																			
2024*	47.6%	50%以上																																			
年	2022	2023	2024																																		
~29歳	1.9%	1.2%	1.1%以下																																		
30~39歳	2.0%	1.9%	2.0%以下																																		
40~49歳	3.6%	3.4%	3.3%以下																																		
50~59歳	5.8%	8.4%	6.7%以下																																		
60~69歳	7.7%	8.7%	8.3%以下																																		
70歳~	3.9%	6.4%	4%以下																																		
腰痛災害対策に取り組む事業場の割合を50%以上とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024*</td> <td>40.6%</td> <td>50%以上</td> </tr> </tbody> </table>	年	実績	目標	2024*	40.6%	50%以上																														
年	実績	目標																																			
2024*	40.6%	50%以上																																			
卸売業・医療・福祉・小売業	正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を80%以上とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024*</td> <td>78.8%</td> <td>80%以上</td> </tr> <tr> <td>2024*</td> <td>78.4%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年	実績	目標	2024*	78.8%	80%以上	2024*	78.4%		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1.1%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1.2%</td> <td>1.1%以下</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>2%</td> <td>2.0%以下</td> </tr> </tbody> </table>	年	実績	目標	2022	1.1%	1.9%	2023	1.2%	1.1%以下	2024	2%	2.0%以下													
年	実績	目標																																			
2024*	78.8%	80%以上																																			
2024*	78.4%																																				
年	実績	目標																																			
2022	1.1%	1.9%																																			
2023	1.2%	1.1%以下																																			
2024	2%	2.0%以下																																			



	アウトプット指標		アウトカム指標				
医療・福祉	介護・看護業務において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を2027年までに増加させる。	60% 50% 40%	54.7% 54.7%超え 2024* 2027	社会福祉施設における腰痛の労働災害発生割合について、2022年と比較して2027年までに減少させる。	10% 5% 0%	9.8% 3.6% 2.7% 2022 2023 2024 2027	3.6%未満

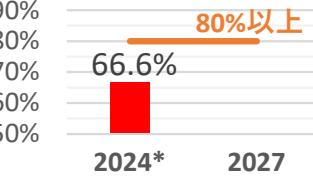
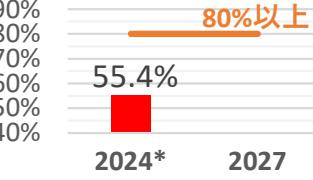
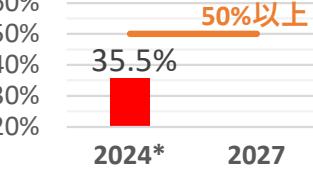
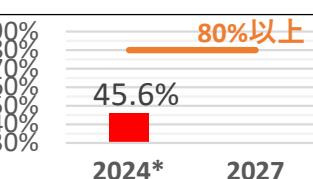
3 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

	アウトプット指標		アウトカム指標				
全業種対象	「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする。	60% 50% 40% 30% 20% 10% 0%	18% 50%以上 2024* 2027	増加傾向にある60歳以上の労働災害発生割合について、2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。	40% 30% 20%	33.9% 31.7% 32.6% 2022 2023 2024 2027	33.9%以下

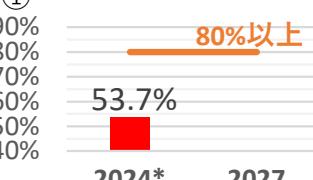
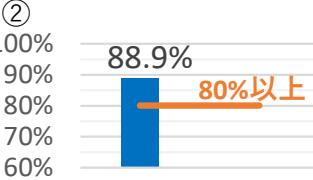
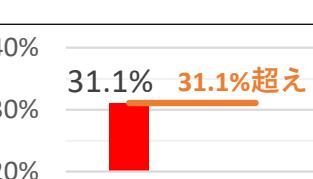
4 業種別の労働災害防止対策の推進

	アウトプット指標		アウトカム指標					
建設業	墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を、2027年までに85%以上とする。	100% 90% 80% 70%	91.8% 85%以上 2024* 2027	死亡者数を2018年から2022年までと比較して、2023年から2027年までの5年間で10%以上減少させる。(12人以下)	20人 10人 0人	14人 12人以下 2018 ~2022	1人 2023 ~2024	12人以下
製造業	機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む事業場の割合を、2027年までに60%以上とする。	90% 80% 70% 60% 50%	81.6% 60%以上 2024* 2027	死亡者数を2018年から2022年までと比較して、2023年から2027年までの5年間で15%以上減少させる。(7人以下)	10人 0人	9人 7人以下 2018 ~2022	3人 2023 ~2024	7人以下
林業	「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置を実施する事業場の割合を、2027年までに60%以上とする。	100% 90% 80% 70% 60% 50%	97.1% 60%以上 2024* 2027	機械による「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数を、2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。(18人以下)	40人 30人 20人 10人 0人	38人 19人 2022 2023	26人 18人以下 2024 2027	18人以下
陸上貨物運送事業	「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する事業場の割合を、2027年までに45%以上とする。	100% 90% 80% 70% 60% 50% 40%	90.9% 45%以上 2024* 2027	死傷者数を、2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。(80人以下)	90人 70人 50人	85人 78人 2022 2023 2024	69人 80人以下 2027	80人以下

5 労働者の健康確保対策の推進

	アウトプット指標	アウトカム指標
全業種対象	企業における年次有給休暇の取得率を、2025年までに70%以上とする。 (出典：R5年度高知県労働環境等実態調査)	 <p>67.6% 70%以上</p> <p>2023 2025</p>
	勤務間インターバル制度を知っている企業の割合を、2025年までに80%以上とする。	 <p>66.6% 80%以上</p> <p>2024* 2027</p>
	メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を、2027年までに80%以上とする。	 <p>55.4% 80%以上</p> <p>2024* 2027</p>
	労働者50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を、2027年までに50%以上となるよう促進を図る。	 <p>35.5% 50%以上</p> <p>2024* 2027</p>
	各事業場において必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を、2027年までに80%以上とする。 (治療と仕事の両立支援対策の実施状況)	 <p>45.6% 80%以上</p> <p>2024* 2027</p>

6 化学物質等による健康障害防止対策の推進

	アウトプット指標	アウトカム指標
全業種対象	<p>①危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を、2027年までに80%以上するとともに、 ②リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するための必要な措置を実施している事業場の割合を2027年までに80%以上とする。</p>	 <p>53.7% 80%以上</p> <p>2024* 2027</p>  <p>88.9% 80%以上</p> <p>2024* 2027</p>
	熱中症災害防止のため、暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を、2023年と比較して2027年までに増加させる。	 <p>31.1% 31.1%超え</p> <p>2024* 2027</p>

7 交通労働災害防止対策の推進

	アウトプット指標	アウトカム指標												
全業種対象	<p>「交通労働災害防止のガイドライン」を活用している事業場、交通労働災害防止のための安全教育を実施している事業場を2023年と比較して2027年までに増加させる。</p> <table border="1"> <caption>アウトプット指標</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024*</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>2027</td> <td>44%超え</td> </tr> </tbody> </table>	年	目標	2024*	44%	2027	44%超え	<p>交通労働災害における死者者数を、2018年から2022年までと比較して、2023年から2027年までで10%以上減少させる。(12人以下)</p> <table border="1"> <caption>アウトカム指標</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>12人以下</td> </tr> </tbody> </table>	年	目標	2018	14人	2023	12人以下
年	目標													
2024*	44%													
2027	44%超え													
年	目標													
2018	14人													
2023	12人以下													

8 外国人労働者に対する安全衛生対策の推進

	アウトプット指標	アウトカム指標																
全業種対象	<p>外国人労働者の母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等、外国人労働者に分かりやすい方法での労働災害防止の教育を実施する事業場を50%以上とする。</p> <table border="1"> <caption>アウトプット指標</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024*</td> <td>55.1%</td> </tr> <tr> <td>2027</td> <td>50%以上</td> </tr> </tbody> </table>	年	目標	2024*	55.1%	2027	50%以上	<p>外国人労働者の労働災害発生割合を2022年と比較して増加させない。</p> <table border="1"> <caption>アウトカム指標</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>2027</td> <td>1.3%以下</td> </tr> </tbody> </table>	年	目標	2022	1.3%	2023	1.8%	2024	1.6%	2027	1.3%以下
年	目標																	
2024*	55.1%																	
2027	50%以上																	
年	目標																	
2022	1.3%																	
2023	1.8%																	
2024	1.6%																	
2027	1.3%以下																	

9 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

労働安全衛生法第20条、第21条等に基づく作業場所に起因する危険に対処するもの（退避、危険個所への立入禁止等）、労働安全衛生法第22条で規定する有害物質による健康障害の防止措置について、個人事業者等に対しても労働者と同等の保護措置を講じることが義務付けられたことから、発注者、事業者等に対し様々な機会を捉えて周知・啓発を実施。

アウトプット指標進捗状況の把握について

調査方法： 事業場に自主点検表を郵送配布し、点検結果について電子回答を得た。

調査対象： 県内の労働者5名以上の1,793事業場。

実施期間： 令和7年3月25日～4月24日（電子回答締切：5月20日）

回収状況： 643件（回収率35.9%）

（注）自主点検の集計結果を、アウトプット指標推進状況のグラフに『2024*』として図示した。

高知労働局第14次労働災害防止計画等について

- 高知労働局 第14次労働災害防止計画
https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/newpage_00809.html

- Safe Work KOCHI
https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/_120250/_120440.html
